

住民合意が得られていない梅田貨物駅移転 戦争を前提とした国民保護計画予算に反対

2006年度の当初予算を審議する、3月定例会市議会が3月1日～27日までの期間に行われました。会派の代表質問は、山根たかし議員、個人質問は柿原まき、倉沢さとし、そろり邦雄議員が行いました。市の今年度予算額は、一般会計で996億8224万7千円(対前年度当初比0.6%減)特別会計<下水道、介護保険、国民健康保険など>844億5489万6千円(対前年度当初比2.9%増)となっています。日本共産党は、戦争を前提とした国民保護計画予算や、住民合意が得られていない梅田貨物駅移転とセットになった東部拠点整備事業予算など問題点を指摘し予算案に反対しました。

日本共産党



代表質問

山根たかし
議員

「福祉と平和の吹田」を守る立場を明確に

- 小泉内閣の5年間の構造改革で貧困と社会的格差の広がる中「福祉の吹田」を守る基本姿勢を明確に示せ。
- 市長は「平和憲法9条」を守る立場を明確に表明せよ。
- 生活困窮者支援事業で生活保護受給世帯にたいしての夏期・歳末見舞金制度を廃止し、さらに高齢者加算などを削減したのは吹田の福祉の根幹を削ることであり、福祉施策の後退には反対だ。
- 障害者自立支援法の成立後、本市の施策の後退をさせないために具体的な内容を示せ。
- 介護保険事業については、大幅値上げを回避し、介護保険施設の食費・居住費負担軽減策を打ち出せ。

市長は梅田貨物駅移転について住民投票を実施するために力をつくせ

- 梅田貨物駅移転「着工合意」協定締結は、環境問題や跡地の開発費に巨額の税金が使われる問題等、住民合意が出来ていない。
- 住民投票請求運動を市長が告示したのを無視した締結に反対。
- 住民投票を求める請求署名が4万1,653筆提出された。住民投票を実施せよ。



2006年4月27日「毎日」▲

少子化に対する子育て支援の強化を

- 30人学級の早期実現に向けて、低学年教員補助・読書活動支援者配置事業の更なる充実を。
- 学校給食について民営化せず、中学校給食の実施を。
- 校舎の耐震診断と耐震改修を早期に。
- 不登校をなくす取り組みについて強化を。
- 待機児の出ない保育行政、学童保育の充実を。
- 夜間小児救急について市民病院で再開せよ。

商工振興策の具体的施策を

- 新商工ビジョンの推進体制を充実せよ。産業振興条例の制定。住宅耐震改修・リフォーム助成制度の創設。

東御旅町の廃棄物・プラスチック廃棄物処理施設建設計画について、市長はきっぱりと「不許可」の決定をせよ

産業廃棄物処理工場予定地(東御旅町)▶



消防力の強化を図り、住宅耐震診断・耐震改修の施策をもっと積極的に進めること



個人質問

柿原まき
議員

千里南地区センター再整備:市民に情報公開を

- まちづくり懇談会では、コスト比較など客観的資料を市民提供すべき。「プラネタリウムの廃止」など市民・利用者が知らないうちにおすすめられている。行政の意思決定のあり方についても不透明であり改善をすべきであり、「まちづくり懇談会」のすすめ方そのものについて再考を求める。

市民ホールの民主的運営を

- 地方自治法では自治体は「正当な理由がない限り住民が公の施設を利用することを拒んではならない」と定めている。長年この問題を改善してこなかった市の責任は大きい。改善に向けての決意を。

マンション分譲時の消費者保護を

- マンションは都市型の居住形態の一つとして定着している。一生に1度の大きな買い物である分譲マンションは共同住宅であり、問題がおきた場合に個人的に解体や処分ができない。現在管理の問題も含めて必要な情報が消費者に十分伝わっておらず、売り手に有利な契約のあり方になっている。分譲時に住宅性能表示制度を義務付ける条例をつくるなど、消費者保護策を自治体としてもうけてはどうか。

倉沢さとし
議員

山田駅前公共公益施設と駅周辺整備

- 施設は市民の誰もが使いやすく、公平なものに。新図書館建設が予定されているが現在の山田図書館との連携はどうなるのか。
- 山田駅周辺整備で信号改良問題は今年度改善されるとのことだが、さらに充実を。以前から何度も指摘している危険な八王子橋の拡幅問題はどうか取り組むのか。



山田駅東側の公益施設予定地 ▲

マンションにもっと施策の充実を

- マンションの地震対策。診断、耐震改修への助成を。
- マンション共用部分バリアフリー対策への支援を。
- 水道増圧直結方式に切り替えの助成制度を。現在10階までが対象だが15階まで拡大を。

千里山駅周辺開発

- 市民意見の集約方法の改善を。
- 「道路の形状」について。バイパス導入か、踏切の改善か。市民のためにわかりやすい資料、調査を。



千里山駅周辺 ▲

そろり邦雄
議員

公社住宅の建替え後の家賃問題について

- 家賃減額措置がされているが、収入が減っていく高齢者に向かって家賃が傾斜して高くなりその負担は大変です。地域コミュニティの崩壊について吹田市として府公社と話し合ったことはあるのか。例えばどうしても家賃負担に耐えられない方に対して、建替え区域の中で現在の中層建てを数棟残すという方法もあります。是非公社に申し入れしていただきたい。

学力テストを利用した時代逆行の差別に反対

- 今年度府下いっせいに小学校6年生と中学校3年生の全校、全員に学力テストが行われるとの事ですが大阪府は今回の学力テストを活用して旧同和地域の児童、生徒の学力データを集める事を各市に依頼しています。地対財特法が失効し法的根拠がないにもかかわらず対象地域を指定する極めて差別的なやり方であり、個人情報保護の観点からも許されません!こんな差別的で人権侵害の、時代に逆行する今回の実態調査を実施しないように強く求めるものです。